

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	3,549,247 (3,231,878)	3,595,306 (3,322,654)	4,772,437 (4,322,002)
経常利益	(千円)	364,217	351,858	518,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	312,805	689,565	193,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	389,479	714,134	270,750
純資産額	(千円)	9,467,123	9,931,480	9,348,194
総資産額	(千円)	43,586,807	46,780,645	41,553,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.06	83.81	23.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	21.7	21.2	22.5

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.32	2.47

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、デフレからの脱却と、持続的な社会保障制度の確立を政策課題とし、日本銀行による大胆な金融政策の導入、社会保障と税の一体改革の関連法案の成立など、具体的な施策の取組が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国FRB(米連邦準備制度理事会)が9年半ぶりに政策金利を上げ、7年に及ぶゼロ金利政策を解除し、米国主導の景気回復が期待されているものの、中国経済の先行き不透明感や中東における地政学的リスクの影響による原油安等の問題点が顕在化し、失速が懸念される状況となっております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は円安・ドル高による輸出関連企業の好調な業績を背景に堅調に推移し、6月には20,900円台を示現し、平成8年12月以来およそ18年半ぶりの高値となりました。しかし8月に突然の人民元切り下げに端を発した、中国経済の減速懸念が世界的な株式市場の急落を誘発し、日経平均株価も大きくレンジを切り下げ、9月末には17,000円割れとなりました。その後は円安・ドル高を背景に反発場面となり、再度20,000円台を示現しましたが、年末にかけては世界同時株安の影響から軟調な推移となりました。

商品相場においては、原油はサウジアラビアがイエメンへの軍事介入を開始したことから、中東での地政学的リスクが高まりNY原油が急伸、国内市場も追随する動きとなり50,000円台まで上昇しました。しかしその後は、世界同時株安を背景としたリスク資産からの資金流出により軟調に推移、12月にはOPEC(石油輸出国機構)の総会での減産見送りを受けた失望売りが相場を一段と押し下げる展開となり、30,000円を割り込んで年内の取引を終了しました。

金は4,600円前後で推移していましたが、5月に入るとNY金の上昇や、円安・ドル高を背景に国内金市場は堅調に推移、4,800円直前まで上昇しました。7月に入ると米国の年内利上げ観測が強まり軟調な推移となりましたが、世界同時株安から、リスク回避の流れが強まり、金に資金が集まりました。その後は米国の利上げ予想時期に振り回され4,200円から4,500円のレンジで推移しましたが、米国FRB(米連邦準備制度理事会)が12月16日に9年半ぶりの利上げを発表し、原油価格の急落も弱材料となり、年末に掛けて軟調に推移しました。

穀物は主要産地である米国での前年度の豊作による需給緩和を背景に、今年度のトウモロコシ及び大豆の作付が順調に推移したことから相場は下落基調となりました。しかし6月に入ると、米国穀倉地帯で大雨が続いたことから、作付面積の減少や作柄悪化懸念が台頭し、大きく値を戻しましたが、その後は天候に恵まれ豊作が確定、米国産に対する輸出需要の低下も圧迫要因となり、軟調な展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は120円を中心とした狭いレンジで推移していましたが、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、年内の利上げを示唆する発言を行ったことからドル買いが進み、6月には平成14年6月以来およそ13年ぶりの円安・ドル高となる125.87円まで上昇しました。その後は、120円前半まで円高・ドル安が進行しましたが、8月に入ると中国人民銀行による突然の人民元切り下げ発表を受けて、世界的な為替市場における人民元安・ドル高の流れから、ドル円相場は再度125円台まで上昇しました。しかし、人民元切り下げによる中国経済の減速懸念はリスク回避の動きとなり8月末には116.05円まで急落しました。その後120円を中心としたもみ合いを経て、11月には米国FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げが改めて意識され、123円後半まで上昇しましたが、世界的な株安からリスク回避の動きが強まり、利上げ決定後も120円台前半での保ち合いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,533千枚(前年同期比74.0%増)及び金融商品取引等の総売買高は2,582千枚(前年同期比55.4%増)となり、受取手数料は3,322百万円(前年同期比2.8%増)、売買損益は263百万円の利益(前年同期比6.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益3,595百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益351百万円(前年同期比3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益689百万円(前年同期比120.4%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」や証券媒介取引の預り資産の増大に注力してまいります。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	46,025	47.6
	砂糖市場	11	197.3
	貴金属市場	520,062	64.9
	ゴム市場	157,109	25.3
	石油市場	19,682	33.2
	中京石油市場	509	39.1
	小計	743,400	56.9
	現金決済取引		
	貴金属市場	575,376	394.9
	石油市場	25,938	111.3
	小計	601,315	367.8
	商品先物取引計	1,344,716	27.5
金融商品取引等			
	取引所為替証拠金取引	717,207	112.2
	取引所株価指数証拠金取引	1,249,161	20.9
	証券取引	11,569	65.8
	金融商品取引等計	1,977,938	43.5
合計		3,322,654	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	39,078	979.9
	貴金属市場	219,040	
	ゴム市場	6,474	70.6
	石油市場	67,926	
	中京石油市場	3	
	小計	241,417	
	現金決済取引		
	貴金属市場	364,480	
	石油市場	114,293	105.7
	小計	478,773	762.2
	商品先物取引計	237,356	231.6
金融商品取引等			
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引	3,540	
	市場外為替証拠金取引	48,065	
	小計	44,524	56.8
	C F D取引		
	取引所株価指数取引	21,567	
	小計	21,567	
	金融商品取引等計	22,956	89.0
商品売買損益			
	現物売買取引	3,523	29.5
	商品売買損益計	3,523	29.5
	合計	263,837	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	6,078	80.3
その他	2,736	21.1
合計	8,814	74.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引							
現物先物取引							
農産物市場		65,220	37.1	68,532	112.6	133,752	1.6
砂糖市場			100.0				100.0
貴金属市場		97,384	57.3	81,008	13.7	178,392	44.6
ゴム市場		250,532	45.7	12,849	11.0	263,381	41.3
石油市場		42,197	28.9	6,385	57.8	48,582	34.7
中京石油市場		1,324	33.7	2		1,326	33.6
小計		456,657	19.2	168,776	8.4	625,433	13.2
現金決済先物取引							
貴金属市場		569,232	443.3	243,084	106,515.8	812,316	673.6
石油市場		85,360	76.0	9,919	51.2	95,279	73.1
小計		654,592	327.1	253,003	3,627.8	907,595	467.0
商品先物取引計		1,111,249	54.6	421,779	159.7	1,533,028	74.0
金融商品取引等							
取引所為替証拠金取引等		902,979	109.5	3,896	80.5	906,875	109.4
取引所株価指数証拠金取引		1,671,339	38.7	4,318	82.0	1,675,657	36.4
金融商品取引等計		2,574,318	57.4	8,214	68.6	2,582,532	55.4
合計		3,685,567	56.6	429,993	128.1	4,115,560	61.9

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	11,055	5.6	3,388	182.3	14,443	23.8
貴金属市場	4,836	58.5	1,595	545.7	6,431	45.9
ゴム市場	3,234	0.1	175	62.0	3,409	7.8
石油市場	3,578	12.5	72	77.4	3,650	17.2
中京石油市場	39				39	
小計	22,742	22.8	5,230	135.0	27,972	11.7
現金決済先物取引						
貴金属市場	41,282	1,369.6	14,210		55,492	1,875.5
石油市場	14,409	43.9	33	26.7	14,442	43.6
小計	55,691	334.4	14,243	31,551.1	69,934	443.6
商品先物取引計	78,433	85.6	19,473	757.5	97,906	119.9
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引等	70,821	92.3	100		70,921	92.1
取引所株価指数証拠金取引	142,859	2.4	700	43.1	143,559	2.0
金融商品取引等計	213,680	21.2	800	39.8	214,480	20.7
合計	292,113	33.7	20,273	463.0	312,386	40.6

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産総額は46,780百万円、負債総額は36,849百万円、純資産は9,931百万円となっております

当第3四半期連結会計期間の資産総額46,780百万円は、前連結会計年度末41,553百万円に比べて5,227百万円増加しております。この内訳は、流動資産が5,390百万円増加し、固定資産が162百万円減少したものであり、主に「差入保証金」が2,534百万円、「現金及び預金」が1,116百万円、「流動資産その他」が2,363百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「流動資産その他」の増加の主な内訳は「委託者仮払金」1,800百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額36,849百万円は、前連結会計年度末32,204百万円に比べて4,644百万円増加しております。この内訳は、流動負債が4,550百万円、固定負債が91百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が2,764百万円、「金融商品取引保証金」が2,586百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,931百万円は、前連結会計年度末9,348百万円に比べて583百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が558百万円増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は21.2%（前連結会計年度末は22.5%）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,166,400	81,664	
単元未満株式	普通株式 2,172		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		81,664	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	728,900		728,900	8.19
計		728,900		728,900	8.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	名古屋 営業本部長	瀧口 秀晃	平成27年9月15日
取締役		工藤 英人	平成27年10月15日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部長兼総務部長兼 デリバティブ・IT業務 部長	専務取締役 管理本部長兼デリバティ ブ・IT業務部長	多々良 孝之	平成27年11月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成27年4月22日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,245	6,235,784
委託者未収金	470,939	260,304
トレーディング商品	359,790	331,072
商品	457	-
保管有価証券	8,200,684	7,817,182
差入保証金	20,594,349	23,129,088
その他	498,610	2,862,310
貸倒引当金	3,568	5,007
流動資産合計	35,240,507	40,630,734
固定資産		
有形固定資産	3,765,623	3,273,875
無形固定資産	149,307	123,014
投資その他の資産		
その他	3,091,147	3,403,231
貸倒引当金	693,456	650,210
投資その他の資産合計	2,397,690	2,753,021
固定資産合計	6,312,621	6,149,911
資産合計	41,553,129	46,780,645
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	930,182	731,121
短期借入金	850,000	1,125,000
未払法人税等	66,967	94,817
賞与引当金	100,402	21,236
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,482,379	10,246,695
預り証拠金代用有価証券	8,200,684	7,817,182
金融商品取引保証金	12,420,138	15,006,664
その他	911,113	520,103
流動負債合計	31,011,867	35,562,820
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	40,445	127,537
退職給付に係る負債	666,353	686,153
その他	151,191	136,204
固定負債合計	1,042,660	1,134,565
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	8,624	9,996
特別法上の準備金合計	150,407	151,779
負債合計	32,204,934	36,849,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,771,879	7,354,616
自己株式	312,958	336,978
株主資本合計	9,285,500	9,844,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,569	66,384
為替換算調整勘定	48,365	50,888
退職給付に係る調整累計額	35,241	30,010
その他の包括利益累計額合計	62,694	87,262
純資産合計	9,348,194	9,931,480
負債純資産合計	41,553,129	46,780,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,231,878	3,322,654
売買損益	283,065	263,837
その他	34,302	8,814
営業収益合計	3,549,247	3,595,306
販売費及び一般管理費	3,198,127	3,277,498
営業利益	351,119	317,807
営業外収益		
受取利息	1,596	1,179
受取配当金	14,018	15,780
貸倒引当金戻入額	2,744	4,535
為替差益	-	3,691
その他	15,498	22,620
営業外収益合計	33,857	47,808
営業外費用		
支払利息	15,017	12,548
為替差損	4,550	-
その他	1,191	1,208
営業外費用合計	20,760	13,757
経常利益	364,217	351,858
特別利益		
固定資産売却益	311	560,790
投資有価証券売却益	-	5,325
特別利益合計	311	566,116
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	532	1,372
減損損失	-	74
固定資産除売却損	110	3
訴訟損失引当金繰入額	-	108,224
特別損失合計	642	109,675
税金等調整前四半期純利益	363,885	808,299
法人税等	51,079	118,733
四半期純利益	312,805	689,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,805	689,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	312,805	689,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,390	16,814
為替換算調整勘定	56,937	2,523
退職給付に係る調整額	1,344	5,230
その他の包括利益合計	76,673	24,568
四半期包括利益	389,479	714,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,479	714,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	134,465千円	107,786千円
のれんの償却額	4,737千円	4,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,829千円	13.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、107,999千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	1,145,294		1,148,920	3,626
	買建	677,270		689,520	12,249
	差引計				8,623
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	147,010		193,796	46,786
	買建	583,630		990,207	406,577
	差引計				359,790

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

対象物の種類が商品関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	8,589,923		8,494,598	95,324
	買建	7,503,184		7,452,881	50,303
	差引計				45,021
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	買建	122,550		120,226	2,323
	差引計				2,323
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	322,600		379,413	56,813
	買建	583,630		973,839	390,209
	差引計				333,395

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38.06円	83.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	312,805	689,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	312,805	689,565
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,218	8,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(過年度厚生年金基金解散損失の戻入れ)

当社及び一部連結子会社が加入する「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年3月21日に解散の認可を受け、最低責任準備金の確定を進めておりましたが、平成28年2月4日付にて、解散時特別掛金額の過剰額が確定したとの還付通知が、同基金からありました。

平成28年3月期に「厚生年金基金解散損失戻入益」として107,136千円を特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	塩	信	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年2月4日付で全国商品取引業厚生年金基金から解散時特別掛金の過剰額107,136千円が確定したとの還付通知が、同基金からありました。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。